

令和2年度 決算の概要

令和2年度は、第5次藤岡市総合計画の理念や市長の基本姿勢を踏まえ、地域コミュニティの維持・強化、道路新設改良、環境保護、健康増進、教育施策の拡充や子育て環境の整備、人口定住・雇用の創出、新型コロナウイルス対策などを重点とする予算編成を行い、予算執行しました。

しかしながら、少子高齢化や人口減少などの影響により、依然として厳しい財政状況となっています。このような状況の中で、行財政改革に積極的に取り組み、財政の収支均衡を図るとともに、創意工夫を凝らして限られた財源を最大限に生かすことにより、市民サービスの向上と活力あるまちづくりの推進に努めました。

主な事業では、地域コミュニティ活性化補助事業、公民館大規模改修事業、おたふくかぜワクチン接種事業、避難施設再生可能エネルギー設備等導入事業など住環境と都市機能の整備、藤岡インターチェンジ西産業団地整備事業など高速交通・拠点性を活かした産業基盤整備、住宅用再生可能エネルギー設備等設置費補助事業など豊かな自然資源を活かした田園都市の形成などを実施しました。

また、新型コロナウイルス対策として、全市民を対象に一律10万円を給付する特別定額給付金事業や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した、現在及び将来の感染リスクへの対策や経済の回復と市民生活・家計への支援に関する事業を実施しました。

一般会計 歳入 340億3,128万0,626円

一般会計 歳出 333億2,639万6,878円

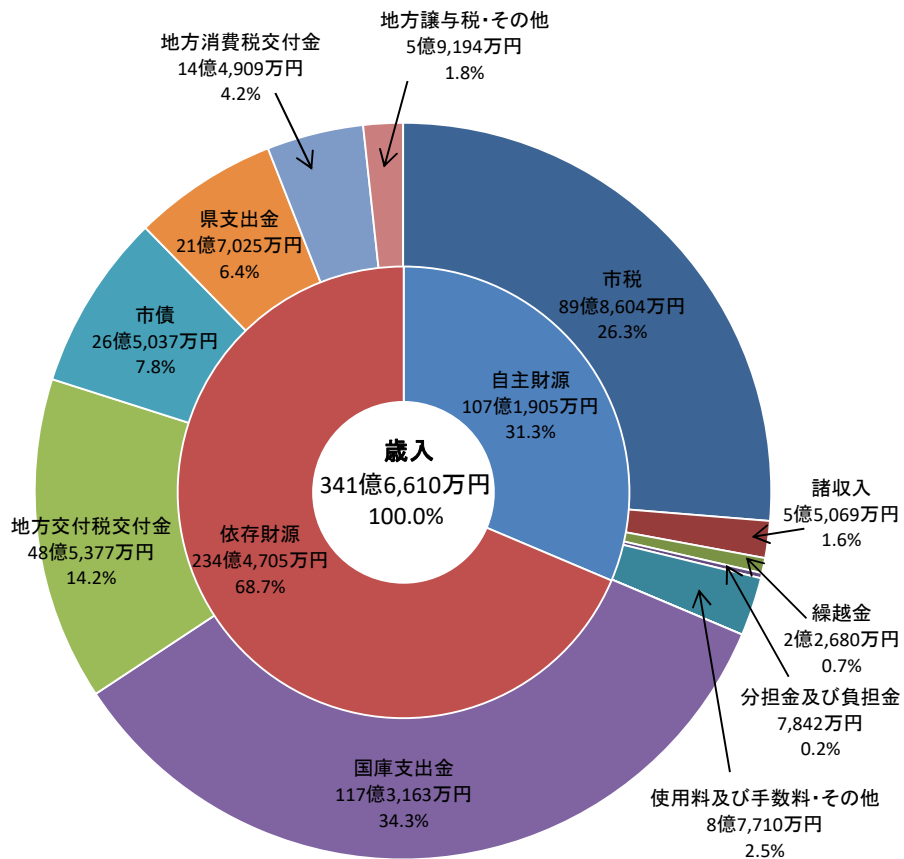
(単位 円)

会計区分	歳入	歳出	歳入歳出 差引	翌年度へ繰越 すべき財源	実質収支	
一般会計	34,031,280,626	33,326,396,878	704,883,748	492,833,298	212,050,450	
特別会計	国民健康保険事業勘定	7,084,752,373	6,997,816,497	86,935,876		86,935,876
	後期高齢者医療	799,904,981	786,292,553	13,612,428		13,612,428
	介護保険事業勘定	6,225,985,052	6,143,181,364	82,803,688		82,803,688
	介護老人保健施設	280,564,345	277,676,861	2,887,484		2,887,484
	学校給食センター事業	477,566,394	476,366,493	1,199,901		1,199,901
	特定地域生活排水処理事業	23,547,480	21,142,611	2,404,869		2,404,869
	三波川財産区	1,928,543	1,631,226	297,317		297,317
	水道事業	1,600,266,260	1,894,211,701	△ 293,945,441		△ 293,945,441
	下水道事業	1,328,548,750	1,356,230,894	△ 27,682,144	36,674,000	△ 64,356,144
	国民健康保険鬼石病院事業	1,335,068,603	1,348,019,149	△ 12,950,546		△ 12,950,546

令和2年度 普通会計・決算

歳入

総額では、前年度と比べて82億229万円(31.6%)の増額となりました。
増額の主なものは、国庫支出金で79億9,779万円(214.2%)、地方債で5億8,720万円(28.5%)の増となっています。国庫支出金の増額の理由は、特別定額給付金給付事業費国庫補助金の64億6,590万円などが挙げられます。
減額の主なものは、地方税で3億101万円(3.2%)の減となっています。

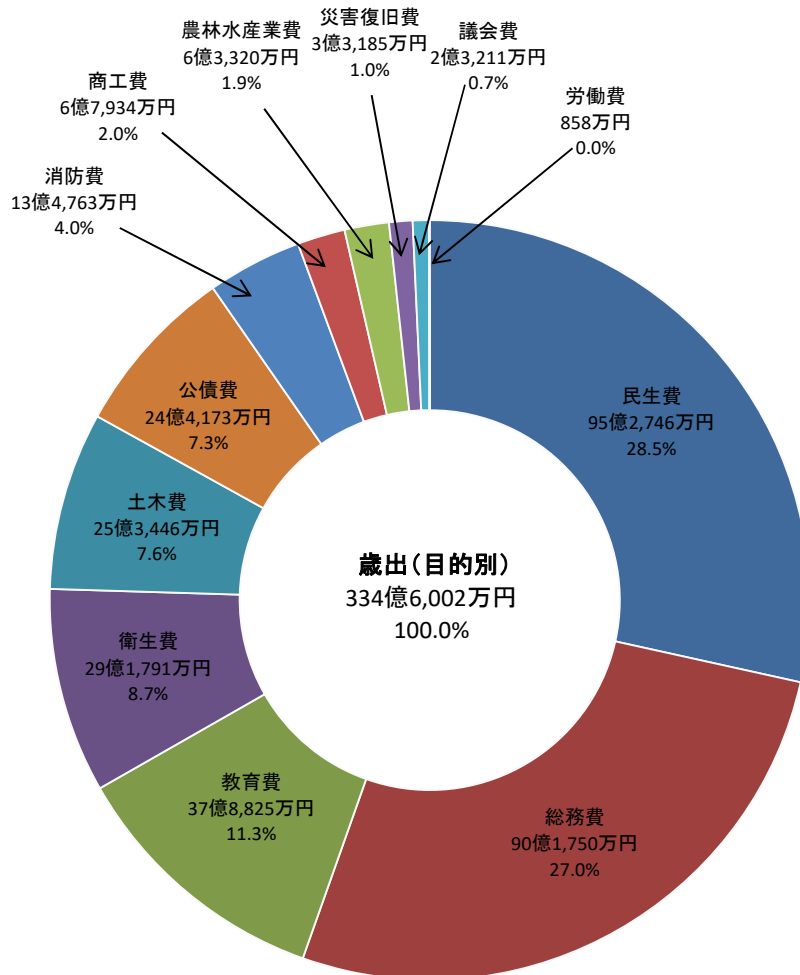


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度 普通会計・決算

歳出(目的別)

総額では、前年度と比べて78億7,301万円(30.8%)の増額となりました。
増額の主なものは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金の支給などにより総務費で64億9,334万円(257.2%)の増、蓄電設備設置工事などにより教育費で7億7,296万円(25.6%)の増となっています。
減額の主なものは、平成21年度債(総合学習センター建設事業等)などの償還完了により、公債費で2億1,837万円(8.2%)の減となっています。

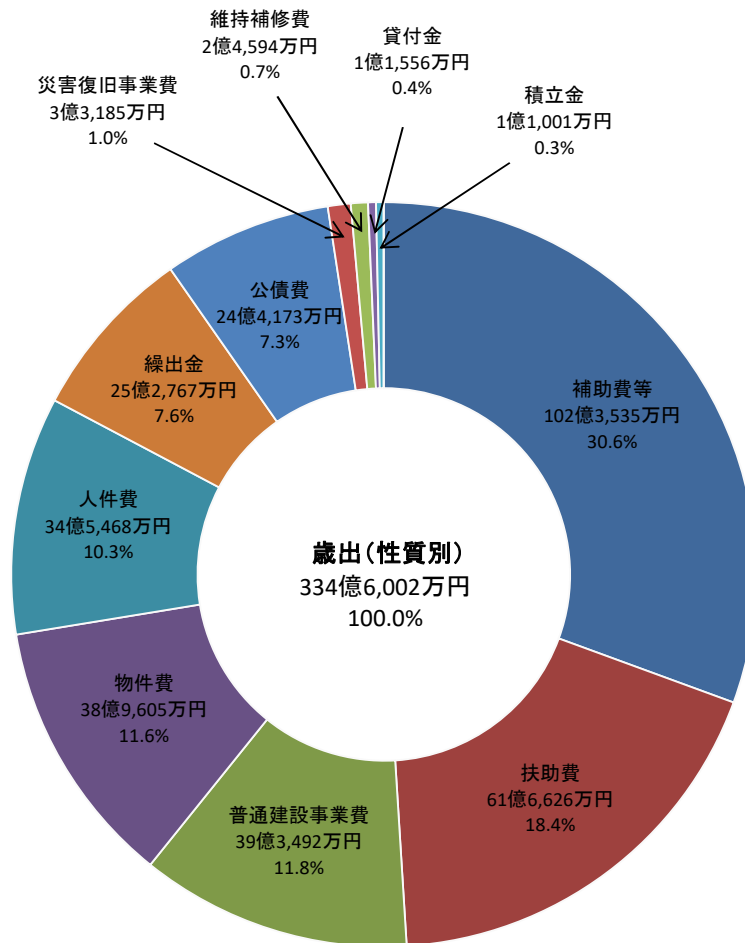


※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。

令和2年度 普通会計・決算

歳出(性質別)

総額では、前年度と比べて78億7,301万円(30.8%)の増額となりました。
増額の主なものは、新型コロナウイルス対策としての特別定額給付金給付事業などにより補助費等で72億5,032万円(242.9%)の増、小中学校教育振興事業(GIGAスクール構想の推進等)などにより物件費で6億6,209万円(20.5%)の増となっています。
減額の主なものは、平成21年度債(総合学習センター建設事業等)などの償還完了により、公債費で2億1,837万円(8.2%)の減となっています。



※ 原則として、表示単位未満を四捨五入しているため、合計等と一致しない場合がある。